

6年ぶりに訪問団を派遣 韓国被爆者支援

KAKKINは10月21日（月）～24日（木）、日本で被爆し、韓国に帰国して治療・療養されている方々への支援活動として、和田修一副議長を団長に総勢13名の訪問団を派遣した。団の派遣は2018年以來6年ぶり。

■原爆被害者福祉会館を訪問

10月22日、陝川（ハプチョン＝釜山からバスで1.5時間）の原爆被害者福祉会館を訪問し、カンパ金の贈呈、慰霊堂での献花を行った。ここではイム・ヨンオク館長をはじめ幹部の出迎えを受けた。福祉会館の現況について、現在の入所者は67名（内男性18名、女性49名）、平均年齢86歳で、高齢のため認知症などの疾病が増加し、対応が難しくなっている。また支援金は医療機器や什器備品などに活用しているとのことであった。



原爆被害者福祉会館で



「大韓民国原爆被害者救援活動に関する日韓共同声明」への双方代表による署名



施設内を見学



慰霊堂にて献花

■大韓赤十字社を訪問

翌 23 日はソウルの大韓赤十字社を訪問した。ここは韓国に帰国した原爆被害者とサハリンに居住していた韓国人の支援事業を行っており、前日に訪れた原爆被害者福祉会館も統括している。席上、原爆被爆者・サハリン韓国人支援本部のイム・ヨンオク本部長が KAKKIN の支援に対して謝意を述べた。また和田団長は陝川の原爆被害者福祉会館の沿革について「KAKKIN（当時は核禁会議）が 1968 年から支援活動をしてきたことは、きちんと資料に書いておいてほしい」と要望した。

続いて大韓赤十字社の活動についての説明と陝川の被爆者支援業務の現況報告を受けた。これまで積み重ねた業務運営のもと、KAKKIN の支援金が福祉会館に適切に有効活用されていることを確認した。なお、2024 年 9 月末現在の在韓被爆者の総数は 1,668 名。うち男性 642 名、女性 1,026 名、平均年齢 84 歳とのことである。



大韓赤十字社で

■韓国事情について

今回の訪問では、在釜山日本国総領事と在韓のジャーナリストから、いまの韓国についてお話をうかがうことができた。

(1) 在釜山日本国総領事 大塚剛氏

- 釜山周辺の地域に進出している日系企業は、製造業が多く特に自動車部品関係が中心となっている。ただ最近は進出企業数が減少しており、在留邦人も減っている。その理由は、

日本式の企業文化が韓国の商習慣と合わないことが多くあり、特に意思決定のスピード感が韓国では求められる。

- ・日韓関係については、交流が他の諸外国に比べ進んでいないのが現状である。かつての反日活動家は何度かのクーデターも経験しているので「骨太」であったが、最近の反日活動家は、何にでも反対しているように感じる。
- ・原子力発電について。韓国では健康を重視して心配という人が多いが、電気代が立地地域では実質無料で、距離が離れるほど高くなる設定となっており、認められているのが実態である。



在釜山日本国総領事館で



領事館前にある慰安婦像は厳重に守られている。韓国では「平和の少女像」と呼ばれている

(2) 産経新聞・客員論説委員 黒田勝弘氏

<KAKKIN の韓国被爆者支援活動>

- ・1960年代後半に中国新聞が記者の平岡敬氏（その後1991年から2期広島市長を務める）を中心に、韓国被爆者問題のキャンペーンを展開した。これに核禁会議（現 KAKKIN）が対応し、韓国に医療施設を作ったのが韓国被爆者支援の始まりだ。KAKKIN の半世紀にわたる支援活動は、日韓関係に拘わらない人道的な観点での支援であり、しっかりと歴史に残すべきものである。

<日韓関係>

- ・文在寅から尹錫悦大統領に政権交代してから日韓関係は大きく改善した。しかしながら韓国のジャーナリズム、特にテレビはいまだに左翼的な考え方の上層部が多く強く、尹大統領を強く批判している。国会も野党が過半数を占め、国内の政策運営は非常に厳しい。2年半後の大統領選挙の結果によっては、現在の外交姿勢がひっくり返る可能性もあるため、日本は今のようにしっかり尹大統領を支えておかないといけない。不必要に韓国を刺激しないことが大切である。
- ・韓国では、メディアや知識人の影響力が非常に大きく、歴史を忘れてはいけないとの考え方（観念のようなもの）を広め、教育でも歴史を重視したものとなっている。いわば理想主義や頭で考える理屈（本音より建て前）が一番大切にされる。
- ・来年6月、日韓国交正常化60周年を迎える。日本の植民地時代はすでに「大過去」であ

るが、60周年を機に韓国メディアが「大過去」を強調する危険性もある。

<若い世代の政治意識>

- そのような政治情勢ではあるが、韓国では日本への旅行が大人気で、この一年で700万人もが訪日した。若い人は日本への好感度が非常に高い。訪日する若者の半分は、原宿など日本の若者にも人気のある観光地に行きたがる。日本のアニメを見て育って、そこから日本語を学んだ。
- ただし2019年のように、反日キャンペーンが韓国社会で起こるとそれに同調する傾向が強く、そのようなキャンペーンに抵抗はできない。